

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第61期第1四半期(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで) |
| 【会社名】 | 株式会社エクセディ |
| 【英訳名】 | EXEDY Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 清水 春生 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | (072)822-1152 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 財務企画室長 豊原 浩 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区岩本町2丁目17番2号DBS東京 |
| 【電話番号】 | (03)3862-2771(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京営業所長 山戸 俊治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第60期 |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで | 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで | 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで |
| 売上高(百万円) | 28,548 | 47,271 | 152,671 |
| 経常利益(百万円) | 211 | 5,740 | 10,613 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 9 | 3,579 | 5,524 |
| 純資産額(百万円) | 105,019 | 112,203 | 109,095 |
| 総資産額(百万円) | 140,351 | 156,647 | 153,425 |
| 1株当たり純資産額(円) | 2,028.96 | 2,172.35 | 2,115.38 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 0.19 | 73.69 | 113.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 70.2 | 67.4 | 67.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 3,461 | 5,358 | 19,514 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 2,547 | 2,156 | 8,593 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 184 | 1,781 | 1,863 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円) | 17,799 | 27,102 | 25,597 |
| 従業員数(人) | 7,217 | 8,015 | 7,824 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数（人） | 8,015 (3,578) |
|---------|---------------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者数については、出向先の従業員数に含めております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数（人） | 2,480 (1,010) |
|---------|---------------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者数については、出向先の従業員数に含めております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|---|------------|
| MT(百万円) | 14,302 | - |
| AT(百万円) | 28,289 | - |
| 報告セグメント計(百万円) | 42,591 | - |
| その他(百万円) | 4,247 | - |
| 合計(百万円) | 46,839 | - |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|---------------|--------------|----------------|---------------|----------------|
| MT(百万円) | 14,832 | - | 5,067 | - |
| AT(百万円) | 29,417 | - | 9,309 | - |
| 報告セグメント計(百万円) | 44,250 | - | 14,377 | - |
| その他(百万円) | 5,809 | - | 2,577 | - |
| 合計(百万円) | 50,060 | - | 16,955 | - |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記はすべて継続的な受注であるため、受注残高は1ヵ月間相当額を記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|---|------------|
| MT(百万円) | 14,191 | - |
| AT(百万円) | 28,330 | - |
| 報告セグメント計(百万円) | 42,521 | - |
| その他(百万円) | 4,750 | - |
| 合計(百万円) | 47,271 | - |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) | |
|----------|---|-------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| ジヤトコ株式会社 | 4,004 | 14.0 | 6,699 | 14.2 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

国内のエコカー減税・補助金制度をはじめとした各国の諸政策や高成長率を維持する中国経済の牽引により、世界同時不況により大きく落ち込んだ自動車生産台数は、急激に回復してまいりました。当社グループにおいても、A T製品を中心に受注が回復しており、売上高は、ほぼ世界同時不況前の状態に戻りつつあります。また、減産対応として取り組んでまいりましたコストダウン活動を継続的に実施してきたことにより、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高 472億円（前年同期比 65.6%増）、営業利益 60億円（前年同期は 17百万円の営業利益）、経常利益 57億円（前年同期は 2億円の経常利益）、四半期純利益 35億円（前年同期は 9百万円の四半期純利益）となりました。

（セグメント情報）

セグメントの概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

国内自動車メーカー及び中国を中心としたアジア地域での受注の増加により、売上高は 141億円となりました。セグメント利益は、売上高の増加及びコストダウン活動により 24億円となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの受注が大幅に増加したことにより、売上高は 283億円となりました。セグメント利益は、売上高の増加及びコストダウン活動により 31億円となりました。

〔その他〕

アジアにおける2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 47億円となりました。セグメント利益は、売上高の増加により 5億円となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

自動車メーカーからのMT・AT製品の受注及びトランスミッションメーカーからのAT製品の受注が大幅に増加したことにより、売上高は 303億円（前年同期比 59.2%増）となりました。営業利益は、売上高の増加とコストダウン活動が大きく寄与し 39億円（前年同期は 1億円の営業損失）となりました。

〔米国〕

自動車メーカーからのAT製品の受注が大幅に増加したことにより、売上高は 71億円（同 59.8%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 4億円（前年同期は 1億円の営業損失）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

自動車メーカーからのMT製品の受注の増加及び2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 91億円（前年同期比 101.9%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 17億円（前年同期は 49百万円の営業利益）となりました。

〔その他〕

売上高は 6億円（前年同期比 31.3%増）、営業利益は 78百万円（前年同期比 37.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,566億円となり、前連結会計年度末に比べ32億円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加11億円、受取手形及び売掛金の増加13億円、たな卸資産の増加6億円であります。負債は444億円となり、前連結会計年度末に比べ1億円増加いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加4億円、未払費用の増加16億円、納付に伴う未払法人税等の減少15億円、借入金の減少5億円であります。純資産は1,122億円となり、前連結会計年度末に比べ31億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加23億円(四半期純利益による増加35億円、剰余金の処分(配当)による減少12億円)、為替換算調整勘定の変動4億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.0%から67.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第1四半期連結会計期間末と比較して93億円増加し、271億円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、前第1四半期連結会計期間と比較して18億円増加し、53億円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の増加55億円、未払費用の変動16億円、減少の主な内訳は、売上債権の変動15億円、法人税等の支払額の増加34億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前第1四半期連結会計期間と比較して3億円減少し、21億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出の減少3億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前第1四半期連結会計期間と比較して19億円増加し、17億円となりました。主な内訳は、配当金の支払額の増加7億円、借入金の返済による支出12億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、1,102百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としております。

当第1四半期連結会計期間における設備投資等の資金は、主として自己資金により充たいたしました。

今後の資金需要の主なものは、環境性能の高い新製品の開発投資やさらなるグローバル化に対応するための海外投資等であります。これらの資金需要に対しては自己資金で充当する予定ではありますが、資金の不足時に備え、直接金融においては格付機関による企業格付の向上を図ること、また、間接金融では金融機関との関係を強化することにより有利な調達条件の維持に努め、負債と資本のバランスに配慮しつつ、適切で柔軟な資金調達体制を構築してまいります。

従い、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 168,000,000 |
| 計 | 168,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|----------|--|----------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通 株式 | 48,593,736 | 同左 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 48,593,736 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | - | 48,593 | - | 8,284 | - | 7,540 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 12,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 48,557,200 | 485,572 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 24,136 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 48,593,736 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 485,572 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(数) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社エクセディ | 大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号 | 12,400 | - | 12,400 | 0.03 |
| 計 | - | 12,400 | - | 12,400 | 0.03 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,485 | 2,455 | 2,532 |
| 最低(円) | 2,167 | 2,074 | 2,119 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 27,434 | 26,242 |
| 受取手形及び売掛金 | 34,757 | 33,405 |
| 商品及び製品 | 7,498 | 7,312 |
| 仕掛品 | 3,865 | 3,458 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,749 | 5,684 |
| 繰延税金資産 | 2,873 | 2,416 |
| 短期貸付金 | 640 | 638 |
| その他 | 2,311 | 2,406 |
| 貸倒引当金 | 89 | 86 |
| 流動資産合計 | 85,039 | 81,477 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 20,495 | 20,807 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 29,134 | 30,105 |
| 土地 | 8,103 | 8,274 |
| 建設仮勘定 | 2,944 | 2,051 |
| その他(純額) | 3,656 | 3,746 |
| 有形固定資産合計 | 64,334 | 64,986 |
| 無形固定資産 | 1,207 | 1,026 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,685 | 1,775 |
| 長期貸付金 | 121 | 123 |
| 繰延税金資産 | 2,658 | 2,793 |
| その他 | 1,658 | 1,301 |
| 貸倒引当金 | 59 | 59 |
| 投資その他の資産合計 | 6,064 | 5,935 |
| 固定資産合計 | 71,607 | 71,947 |
| 資産合計 | 156,647 | 153,425 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,118 | 14,634 |
| 短期借入金 | 4,335 | 4,721 |
| 未払費用 | 6,835 | 5,186 |
| 未払法人税等 | 2,376 | 3,901 |
| 製品保証引当金 | 920 | 912 |
| その他 | 3,896 | 3,554 |
| 流動負債合計 | 33,482 | 32,910 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,914 | 3,098 |
| 長期未払金 | 677 | 767 |
| 繰延税金負債 | 1,142 | 1,068 |
| 退職給付引当金 | 5,829 | 6,105 |
| 役員退職慰労引当金 | 138 | 155 |
| 資産除去債務 | 23 | - |
| その他 | 234 | 222 |
| 固定負債合計 | 10,960 | 11,418 |
| 負債合計 | 44,443 | 44,329 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,284 | 8,284 |
| 資本剰余金 | 7,540 | 7,540 |
| 利益剰余金 | 94,505 | 92,140 |
| 自己株式 | 39 | 39 |
| 株主資本合計 | 110,291 | 107,926 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 269 | 319 |
| 為替換算調整勘定 | 5,025 | 5,477 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,755 | 5,158 |
| 少数株主持分 | 6,668 | 6,327 |
| 純資産合計 | 112,203 | 109,095 |
| 負債純資産合計 | 156,647 | 153,425 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (平成21年 4 月 1 日から 平成21年 6 月30日まで) | 当第 1 四半期連結累計期間 (平成22年 4 月 1 日から 平成22年 6 月30日まで) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 28,548 | 47,271 |
| 売上原価 | 24,231 | 36,045 |
| 売上総利益 | 4,316 | 11,226 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 712 | 1,128 |
| 製品保証引当金繰入額 | 7 | 31 |
| 役員報酬及び給料手当 | 1,174 | 1,407 |
| 退職給付費用 | 74 | 18 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 27 | 12 |
| 研究開発費 | 994 | 1,102 |
| その他 | 1,309 | 1,463 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,299 | 5,163 |
| 営業利益 | 17 | 6,062 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | 13 |
| 受取配当金 | 9 | 9 |
| 為替差益 | 108 | - |
| 持分法による投資利益 | - | 17 |
| その他 | 220 | 152 |
| 営業外収益合計 | 356 | 193 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 80 | 94 |
| 固定資産除売却損 | - | 122 |
| 為替差損 | - | 226 |
| 持分法による投資損失 | 5 | - |
| その他 | 76 | 71 |
| 営業外費用合計 | 162 | 515 |
| 経常利益 | 211 | 5,740 |
| 特別利益 | - | - |
| 特別損失 | - | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 211 | 5,740 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 442 | 2,055 |
| 法人税等調整額 | 187 | 206 |
| 法人税等合計 | 255 | 1,849 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 3,891 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 52 | 311 |
| 四半期純利益 | 9 | 3,579 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで) | 当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 211 | 5,740 |
| 減価償却費 | 2,767 | 2,764 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 20 | 111 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 14 | 5 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 120 | 276 |
| 受取利息及び受取配当金 | 26 | 22 |
| 支払利息 | 80 | 94 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 409 | 1,168 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 120 | 402 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 226 | 495 |
| その他 | 207 | 1,596 |
| 小計 | 3,458 | 8,937 |
| 利息及び配当金の受取額 | 79 | 50 |
| 利息の支払額 | 46 | 113 |
| 法人税等の支払額 | 31 | 3,516 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,461 | 5,358 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1 | 204 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 529 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,454 | 2,081 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 22 | 57 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 54 | 29 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2 | 3 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 403 |
| 子会社出資金の取得による支出 | 18 | - |
| 貸付けによる支出 | 15 | 2 |
| 貸付金の回収による収入 | 7 | 5 |
| その他 | 30 | 24 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,547 | 2,156 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 507 | 191 |
| 長期借入れによる収入 | 250 | 98 |
| 長期借入金の返済による支出 | 96 | 489 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 475 | 1,196 |
| リース債務の返済による支出 | 1 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 184 | 1,781 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 366 | 85 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,464 | 1,505 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,335 | 25,597 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 17,799 | 27,102 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|--|
| | 当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 |

【表示方法の変更】

| | |
|--|---|
| | 当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) |
| (四半期連結損益計算書) | |
| 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 | |
| 2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は21百万円であります。 | |

【簡便な会計処理】

| | |
|-------------------------------|--|
| | 当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) |
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 |
| 2. たな卸資産の評価方法 | 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 133,953百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額 131,213百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで) | 当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 17,873 | 現金及び預金勘定 27,434 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 331 |
| 現金及び現金同等物 17,799 | 現金及び現金同等物 27,102 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 48,593千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 12千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,214 | 25 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 | 利益剰余金 |

- 株主資本の金額の著しい変動
著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

| | MT (百万円) | AT (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,371 | 16,695 | 2,480 | 28,548 | - | 28,548 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 61 | 276 | 927 | 1,266 | (1,266) | - |
| 計 | 9,433 | 16,972 | 3,408 | 29,814 | (1,266) | 28,548 |
| 営業利益又は営業損失() | 815 | 565 | 124 | 126 | (109) | 17 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|--|
| MT | クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール |
| AT | トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品 |
| その他 | パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

| | 日本 (百万円) | 米国 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|------------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 19,062 | 4,499 | 4,517 | 468 | 28,548 | - | 28,548 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,004 | 30 | 597 | 1 | 3,634 | (3,634) | - |
| 計 | 22,066 | 4,530 | 5,115 | 469 | 32,182 | (3,634) | 28,548 |
| 営業利益又は営業損失() | 171 | 140 | 49 | 56 | 206 | 223 | 17 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、ニュージーランド及びアラブ首長国連邦であります。

3. 「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

| | 米国 | アジア・ オセアニア | その他 | 計 |
|----------------------|-------|---------------|-------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 4,469 | 5,190 | 1,414 | 11,073 |
| 連結売上高(百万円) | - | - | - | 28,548 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 15.7 | 18.2 | 4.9 | 38.8 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、ニュージーランド及びアラブ首長国連邦であります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携を取りながら、取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、これらについては、当社グループ各社において分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

| | 報告セグメント | | | その他 (百万円) (注1) | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3) |
|-----------------------|-------------|-------------|------------|----------------------|-------------|----------------------|--|
| | MT (百万円) | AT (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,191 | 28,330 | 42,521 | 4,750 | 47,271 | - | 47,271 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 105 | 652 | 758 | 1,388 | 2,146 | (2,146) | - |
| 計 | 14,296 | 28,982 | 43,279 | 6,138 | 49,417 | (2,146) | 47,271 |
| セグメント利益 | 2,471 | 3,138 | 5,609 | 596 | 6,205 | (142) | 6,062 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 142百万円には、セグメント間取引消去 38百万円、のれんの償却額 32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 169百万円及びその他の調整額 20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当四半期連結会計期間末における金融商品については、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当四半期連結会計期間末におけるその他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,172.35円 | 1株当たり純資産額 | 2,115.38円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで) | | 当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) | |
|---|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 0.19円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 73.69円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで) | 当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 9 | 3,579 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 9 | 3,579 |
| 期中平均株式数(千株) | 48,581 | 48,581 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。